



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一 (TEL) 03(6894)3665

定時株主総会開催予定日 2025年4月25日

配当支払開始予定日

2025年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	5,928	—	739	—	693	—	433	—
2024年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年1月期 1,559百万円 (-%) 2024年1月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	10.93	—	3.8	4.8	12.5
2024年1月期	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 2025年1月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	14,444	11,439	78.9	287.11
2024年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年1月期 11,390百万円 2024年1月期 -百万円

(注) 2025年1月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△201	△939	△298	9,087
2024年1月期	—	—	—	—

(注) 2025年1月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	396	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	396	91.5	3.5
2026年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年1月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、2025年1月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 現時点において、2026年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,719	113.3	536	72.5	536	77.3	322	74.4	8.14

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規1社（社名）株式会社BUYMA TRAVEL、除外－社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	42,642,000株	2024年1月期	42,642,000株
2025年1月期	2,969,400株	2024年1月期	2,969,340株
2025年1月期	39,672,629株	2024年1月期	39,678,570株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	5,645	△9.0	896	△10.3	891	△12.6	605	△27.8
2024年1月期	6,203	－	999	－	1,019	－	838	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	15.25	－
2024年1月期	21.12	－

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	14,601	11,895	11,895	81.2	298.80	
2024年1月期	13,225	10,525	10,525	79.3	264.26	

（参考）自己資本 2025年1月期 11,854百万円 2024年1月期 10,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

また、決算補足説明資料につきましては、2025年3月17日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(連結範囲の重要な変更)	9
(連結貸借対照表に関する注記)	9
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、株式会社BUYMA TRAVEL（2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更）の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」及び「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」を中心とした事業を展開しております。

当連結会計年度（2024年2月1日～2025年1月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東ガザ地区における紛争の長期化、欧米・中国経済の先行き不安、また世界的なインフレに伴う政策金利の引上げ等により、下振れリスクを伴った不透明な状況が続いております。日本経済においては、金融・財政等の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善による内需の回復が経済成長を支える重要な鍵となっているものの、資源・原材料・エネルギー価格の高騰と、歴史的な円安を背景とした物価の高騰が消費者動向に与える影響は大きく、景気の先行きは楽観できない状況が依然として続いております。このような環境の中、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、サービスの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進め、情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、不動産事業への参入に続き、新規事業として転職支援サービス「Q転職」をローンチし、中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,928,834千円、営業利益は739,675千円、経常利益は693,374千円、親会社株主に帰属する当期純利益は433,783千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。詳細は、「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 当連結会計年度 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(Fashion Platform事業)

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当連結会計年度におけるBUYMAを取り巻く環境は、歴史的な円安進行による為替影響と海外でのインフレによる物価上昇の影響を受け、厳しい状況が続いており、当連結会計年度の総取扱高は苦戦が続いているものの、鑑定機能向上による安心・安全対策強化に加え、オリジナルセール“BUYMA BIG DEAL DAYS”の定着、Buyeeとの連携による海外市場へのサービス提供再開、ハイファッションを特別価格で提供する「BUYMA BEDIT」のリリース、BUYMAイベントスペース「BUYMA studio」とパーソナルショッパーによる企画イベントの開催、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」の本格リリースによる幅広い顧客需要獲得、AMEX×BUYMAコンシェルジュによる優良顧客獲得促進等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めており、オウンドメディアである「STYLE HAUS（スタイルハウス）」やデジタルメディア（YouTube、Instagram、X（旧Twitter）等）と連動企画の展開等による良質な認知の獲得も進み、第2四半期以降、徐々に回復に向かってきております。また、コスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールによる収益確保も継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は11,521,489人（前年同期比5.1%増（GLOBAL BUYMAを除く））、商品総取扱高は53,301,584千円（前年同期比7.8%減）となり、売上高は5,638,100千円、セグメント利益は1,580,691千円となりました。

(Travel Platform事業)

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当連結会計年度におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復を追い風に引き続き高成長を維持しており、2024年5月に連結子会社化した株式会社BUYMA TRAVEL（2024年8月1日付で株式会社MEGURUから商号変更）へ、2024年8月1日を効力発生日として吸収分割による事業承継を行い、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、BUYMA TRAVELだけが提供できる高品質なプライベートガイドサービスに、アクティビティ、ホテル、レストラン予約等を連携し、ユーザーの多様なニーズの取り込みに向け、積極的に事業戦略を進めております。

以上の結果、売上高は290,733千円、セグメント損失は177,884千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、14,444,120千円となりました。主な内訳は、投資有価証券3,551,874千円、現金及び預金9,287,543千円、前払費用573,919千円、売掛金291,049千円、のれん198,660千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,004,452千円となりました。主な内訳は、預り金1,684,877千円、繰延税金負債423,881千円、未払金398,421千円、短期借入金200,000千円、未払法人税等165,836千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、11,439,667千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金373,292千円、利益剰余金10,950,380千円、その他有価証券評価差額金1,192,688千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,087,543千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は201,711千円となりました。
この主な減少要因は、預り金の増減399,930千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は939,281千円となりました。
この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出678,021千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は298,053千円となりました。
この主な減少要因は、配当金の支払額による支出396,726千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、確かな価値に基づく高い成長の実現のため、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、複数の事業を運営するエニグモグループの形成と、2027年1月期の売上高100億円達成をターゲットとする中期目標を設定しております。既存事業の経営効率を高めることで一定の営業利益規模を確保しつつ、中期目標達成に向け新収益の柱を複数構築すべく、長期視点での投資を事業環境や事業進捗に応じ機動的かつ柔軟に進めております。2025年1月期第2四半期より株式会社BUYMA TRAVEL（2024年8月1日付で株式会社MEGURUから商号変更）が当社の連結子会社となったことに伴い、当社は連結決算へ移行しました。

2026年1月期における通期の連結業績の見通しについて、売上高は、BUYMAを主とするFashion Platform事業では、足元の回復基調を鑑み前年同水準を見込み、BUYMA TRAVELを主とするTravel Platform事業の通期売上高が計上されることで増収を見込んでおります。

営業利益は、既存事業における運営コストの効率化は引き続き進め利益を積み上げ、次世代に向けた生産性向上と新規事業への投資の原資として、インフラのAI-readyクラウドシフト投資、AI広告投資、ハイブリッドワーク関連投資及び新収益事業の育成への投資を進めること、並びにのれん償却費の影響により、2025年1月期比では減益を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、2025年3月17日（月）に、「2025年1月期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,287,543
売掛金	291,049
商品	2,245
貯蔵品	29,097
前払金	467,353
前払費用	106,566
その他	150,133
流動資産合計	10,333,989
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	12,454
建物附属設備(純額)	22,212
船舶(純額)	30,779
車両運搬具(純額)	23,937
工具、器具及び備品(純額)	51,985
その他	3,568
有形固定資産合計	※1 144,937
無形固定資産	
ソフトウェア	51,363
のれん	198,660
その他	18
無形固定資産合計	250,042
投資その他の資産	
投資有価証券	3,551,874
関係会社株式	※2 16,352
繰延税金資産	15,979
その他	130,945
投資その他の資産合計	3,715,151
固定資産合計	4,110,131
資産合計	14,444,120

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	398,421
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,769
未払法人税等	165,836
預り金	1,684,877
ポイント引当金	12,322
資産除去債務	43,028
その他	※3 65,301
流動負債合計	2,571,557
固定負債	
長期借入金	7,938
繰延税金負債	423,881
資産除去債務	1,075
固定負債合計	432,895
負債合計	3,004,452
純資産の部	
株主資本	
資本金	381,903
資本剰余金	373,292
利益剰余金	10,950,380
自己株式	△1,506,980
株主資本合計	10,198,595
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,192,688
為替換算調整勘定	△552
その他の包括利益累計額合計	1,192,136
新株予約権	41,588
非支配株主持分	7,347
純資産合計	11,439,667
負債純資産合計	14,444,120

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	※1 5,928,834
売上原価	1,403,999
売上総利益	4,524,834
販売費及び一般管理費	※2 3,785,158
営業利益	739,675
営業外収益	
受取利息	2,276
未払成約代金受入益	3,448
キャッシュバック収入	2,656
受取手数料	1,403
その他	2,511
営業外収益合計	12,298
営業外費用	
支払利息	587
為替差損	11,061
持分法による投資損失	39,393
投資事業組合運用損	6,612
雑損失	944
営業外費用合計	58,599
経常利益	693,374
特別利益	
段階取得に係る差益	2,847
固定資産売却益	※3 364
新株予約権戻入益	372
投資有価証券売却益	※4 139,370
特別利益合計	142,955
特別損失	
固定資産売却損	※5 3,385
固定資産除却損	51
減損損失	※6 69,675
投資有価証券評価損	※7 99,999
特別損失合計	173,112
税金等調整前当期純利益	663,217
法人税、住民税及び事業税	309,172
法人税等調整額	△44,459
法人税等合計	264,713
当期純利益	398,503
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	433,783
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35,279
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,161,896
為替換算調整勘定	△552
その他の包括利益合計	※8 1,161,344
包括利益	1,559,847
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,595,127
非支配株主に係る包括利益	△35,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,903	391,474	11,186,742	△1,506,959	10,453,160
当期変動額					
剰余金の配当			△396,726		△396,726
親会社株主に帰属する当期純利益			433,783		433,783
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			△273,418		△273,418
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18,181			△18,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△18,181	△236,361	△21	△254,565
当期末残高	381,903	373,292	10,950,380	△1,506,980	10,198,595

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,791	-	30,791	41,961	-	10,525,913
当期変動額						
剰余金の配当						△396,726
親会社株主に帰属する当期純利益						433,783
自己株式の取得						△21
連結範囲の変動						△273,418
連結子会社株式の取得による持分の増減						△18,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,161,896	△552	1,161,344	△372	7,347	1,168,318
当期変動額合計	1,161,896	△552	1,161,344	△372	7,347	913,753
当期末残高	1,192,688	△552	1,192,136	41,588	7,347	11,439,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	663,217
減価償却費	45,275
のれん償却額	22,073
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,291
受取利息及び受取配当金	△2,276
支払利息	587
投資有価証券評価損益(△は益)	99,999
投資事業組合運用損益(△は益)	8,534
為替差損益(△は益)	454
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,847
持分法による投資損益(△は益)	39,393
減損損失	69,675
固定資産売却損益(△は益)	3,021
固定資産除却損	51
売上債権の増減額(△は増加)	△20,435
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,997
前払金の増減額(△は増加)	△467,353
未払金の増減額(△は減少)	45,554
預り金の増減額(△は減少)	△399,930
その他	16,269
小計	135,969
利息及び配当金の受取額	2,276
利息の支払額	△587
法人税等の支払額	△335,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,245
有形固定資産の売却による収入	1,698
有形固定資産の除却による支出	△28
無形固定資産の取得による支出	△11,100
投資有価証券の取得による支出	△678,021
投資有価証券の売却による収入	43
投資事業組合出資金の返還による収入	123
関係会社貸付けによる支出	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,732
敷金及び保証金の差入による支出	△55,462
保険積立金の積立による支出	△19,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,305
配当金の支払額	△396,726
自己株式の取得による支出	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,441,687
現金及び現金同等物の期首残高	10,529,231
現金及び現金同等物の期末残高	9,087,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度における当社及び株式会社BUYMA TRAVEL(2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)の
本社移転決議に伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。ま
た、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる新
たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込み期間の見積もりの変更を行いました。

この変更により、変更前の資産除去債務残高に31,555千円を加算し、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税
金等調整前当期純利益は31,555千円減少しております。

(連結範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、株式会社BUYMA TRAVEL(2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)の株式を取
得したことにより、同社及び同社の子会社、孫会社4社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日を
みなし取得日としており、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結、第3四半期連結会計期間より損益
計算書を連結しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年1月31日)
減価償却累計額	301,760千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年1月31日)
関係会社株式	16,352千円

※3 その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表注記事項「(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契
約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧
客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から
生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属するおおよその割合は29.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.7%でありま
す。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
給料及び手当	836,941千円
広告宣伝費	839,203
業務委託費	465,434
システム関連費	381,244
減価償却費	38,155
退職給付費用	387

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
工具、器具及び備品	364千円
計	364千円

※4 投資有価証券売却益

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
工具、器具及び備品	89千円
船舶	3,296
計	3,385千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	本社(当社)	建物	57,283千円
		工具、器具及び備品	138千円
東京都千代田区	本社 (株式会社BUYMA TRAVEL)	建物附属設備	12,007千円
		その他(投資その他の資産)	246千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

当社及び株式会社BUYMA TRAVEL(2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)において、翌連結会計年度に予定されている本社移転に伴い、将来使用予定がない資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額しております。なお、当該資産の減損損失における回収可能価格は正味売却価格によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

※7 投資有価証券評価損

当社グループが保有する投資有価証券のうち評価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		1,674,800千円
組替調整額		—
税効果調整前		1,674,800
税効果額		△512,904
その他有価証券評価差額金		1,161,896
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△552
組替調整額		—
税効果調整前		△552
税効果額		—
為替換算調整勘定		△552
その他の包括利益合計		1,161,344

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「BUYMA (バイマ)」及び「BUYMA TRAVEL (バイマトラベル)」を中心としたサービスを提供しております。

当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは取り扱うサービス別セグメントから構成されており、「Fashion Platform事業」「Travel Platform事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに提供をしている主要なサービスは、下記のとおりであります。

Fashion Platform事業	・「BUYMA (バイマ)」
Travel Platform事業	・「BUYMA TRAVEL (バイマトラベル)」 ・現地アクティビティサービス

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営区分の見直しに伴い、ビジネスモデルの特性や類似性・関連性に基づき、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。

また、当社は、株式会社BUYMA TRAVEL (2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)の株式を取得し、同社及びその子会社3社並びにその孫会社1社を新たに連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」の報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,638,100	290,733	5,928,834	—	5,928,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,638,100	290,733	5,928,834	—	5,928,834
セグメント利益又は損失 (△)	1,580,691	△177,884	1,402,806	△663,130	739,675
その他の項目					
減価償却費	22,098	15,111	37,209	945	38,155

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△663,130千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額945千円は各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
4,201,736	506,172	590,788	630,136	5,928,834

(注) 売上高は顧客の居住地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	合計
50,253	94,684	144,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計	全社・消去	連結財務諸表計 上額
減損損失	—	12,253	12,253	57,421	69,675

(注) 当社（全社資産）及び株式会社BUYMA TRAVELにおいて、翌連結会計年度中に予定されている本社移転に伴い、当初想定していた使用見込がないと判断したことから、減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計	全社・消去	連結財務諸表計 上額
当期償却額	—	22,073	22,073	—	22,073
当期末残高	—	198,660	198,660	—	198,660

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	287円11銭
1株当たり当期純利益	10円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,439,667
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	48,935
（うち新株予約権（千円））	(41,588)
（うち非支配株主持分（千円））	(7,347)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,390,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	39,672,600

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	433,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	433,783
期中平均株式数(株)	39,672,629

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場/売上高			
日本	4,196,049	5,686	4,201,736
アメリカ	226,496	279,675	506,172
韓国	590,788	—	590,788
その他	624,765	5,371	630,136
顧客との契約から生じる収益	5,638,100	290,733	5,928,834
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,638,100	290,733	5,928,834

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①Fashion Platform事業に係る収益認識

Fashion Platform事業における履行義務は、パーソナルショッパーと呼ばれる出品者がアイテムを紹介・出品し、購入者がこれを購入するマーケットプレイス「BUYMA」のサービス提供であります。パーソナルショッパーが注文を受け、買い付け及び発送を行い、購入者が商品を受領した時点で当該履行義務が充足されることから、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。また、BUYMAサービス会員に購入に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

②Travel Platform事業に係る収益認識

Travel Platform事業における履行義務は、パーソナルガイドと呼ばれる出品者が旅行プランを紹介・出品し、顧客がこれを注文するマーケットプレイス「BUYMA TRAVEL」、連結子会社が企画する「現地アクティビティサービス」の提供であります。「BUYMA TRAVEL」のサービスは、パーソナルガイドが注文を受け、予約の手配及び旅行プランの実施が完了した時点で当該履行義務が充足されることから、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。「現地アクティビティサービス」はアクティビティプランの実施が完了した時点で当該履行義務が充足されることから、同時点で取引価格を収益として認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
契約負債(期首残高)	31,725
契約負債(期末残高)	29,448

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、31,725千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益が見込まれる期間の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分の取得)

当社は2024年12月5日、会社法第370条及び当社定款第23条に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVEL(2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)(以下「BMT社」)が、Formal Trans, LLC(以下「FM社」)の持分を取得し、子会社化(当社の孫会社)することについて決議いたしました。

(1) 持分取得の目的

当社グループは、2024年3月14日に公表した中期売上目標の達成に向けた取り組みを進めております中で、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業を収益の柱の1つとして成長させることを目標としております。

BMT社が運営する2つの海外アクティビティ予約プラットフォーム(BUYMA TRAVEL及びHello Activity)において、これまでも送迎需要が旺盛であった一方で、あくまで成約金額の手数料収入に限定されておりましたが、FM社の孫会社化により送迎機能を内製化することで収益拡大が期待できると考えております。また、孫会社がハワイで運営するダイビング事業においてもこれまではダイビングインストラクターがドライバーも兼務していたために、本業のダイビングに専念することが困難でしたが、今後はダイビングインストラクターとドライバーの分業を進めることでアクティビティ実施頻度の上昇も期待できると考えております。

(2) 持分を取得する会社の名称

被取得企業の名称	Formal Trans, LLC
所在地	米国ハワイ州
事業の内容	ハワイオアフ島でのリムジン及びハイヤーサービス運営

(3) 持分譲渡実行日

2025年2月1日(みなし取得日 2025年3月31日)

※持分譲渡実行日が翌連結会計年度になるため、本件による2025年1月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本件が2026年1月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

(4) 取得持分割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有持分割合	0%
(2) 取得持分割合	100%
(3) 取得価額	FM社の持分 290万米ドル(435百万円) アドバイザー費用(概算額) 17万米ドル(25百万円)
(4) 異動後の所有持分割合	100%

※該当企業の会社形態がLLCのため株式は発行しておりません。

※表中()内の日本円表記は、1米ドル=150円で換算しております。